

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 日東工業株式会社

【英訳名】 NITTO KOGYO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐々木 拓郎

【本店の所在の場所】 愛知県長久手市蟹原2201番地

【電話番号】 (0561) 62-3111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 仲 祐 治

【最寄りの連絡場所】 愛知県長久手市蟹原2201番地

【電話番号】 (0561) 62-3111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 仲 祐 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	51,742	64,887	116,984
経常利益	(百万円)	2,030	4,852	6,405
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,181	3,124	4,046
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	973	2,867	3,666
純資産額	(百万円)	83,225	87,354	98,588
総資産額	(百万円)	102,251	122,956	141,971
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	29.20	77.23	100.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	81.4	70.8	59.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,020	5,929	8,046
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	737	7,152	13,308
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	613	17,912	16,048
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	29,873	34,061	38,934

回次		第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	25.70	54.94

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国の通商問題や中国経済の減速、中東情勢の緊迫化など、海外情勢に起因する様々な懸念材料を抱えており、景気の先行き不透明感が高まる状況となりました。

当業界におきましては、設備投資は緩やかに増加しているものの、一部に陰りがみられたほか、新設住宅着工戸数や民間非居住建築物棟数は軟調に推移するなど、今後の動向に注視が必要な事業環境となりました。

このような情勢下において当社グループは、2018年3月期よりスタートした「2020中期経営計画」に基づき、次世代のビジネスモデル創造に向け、コア事業である配・分電盤ならびにコンポーネントの製造・販売の強化に加え、海外事業や新規事業を早期に確立すべく、各種施策に取り組んでいます。また、当第2四半期連結累計期間においては、熱中症対策として導入が進んでいる学校空調に関連した案件の売上が増加したほか、情報通信関連流通事業の売上が堅調に推移しました。さらに、2018年10月に実施した当社製品の価格改定や前第4四半期連結会計期間に子会社化した北川工業株式会社およびその子会社が売上・利益の増加に寄与した結果、売上高は64,887百万円と前年同四半期比25.4%の増収、営業利益は5,072百万円と同149.9%の増益、経常利益は4,852百万円と同139.0%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,124百万円と同164.5%の増益となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

#### 配電盤関連製造事業

##### (イ) 配電盤部門

配電盤部門につきましては、学校空調に関連した高圧受電設備や分電盤の売上が堅調に推移したほか、太陽光発電と蓄電池を連携するためのシステムに対応した住宅用分電盤の売上が増加したことなどにより、売上高は22,319百万円と前年同四半期比12.6%の増収となりました。

##### (ロ) キャビネット部門

キャビネット部門につきましては、FA関連市場に減速感が見られるものの、国内設備投資需要の緩やかな回復や2018年10月に実施した当社製品の価格改定などの影響により売上が増加した結果、売上高は11,420百万円と前年同四半期比5.8%の増収となりました。

##### (ハ) 遮断器・開閉器部門

遮断器・開閉器部門につきましては、近年多発する自然災害による防災意識の高まりから商用電源と非常用電源を切り替える開閉器の売上が増加しましたが、子会社である株式会社新愛知電機製作所の機器事業の売上が減少したことなどにより、売上高は2,520百万円と前年同四半期比3.3%の減収となりました。

##### (ニ) パーツ・その他部門

パーツ・その他部門につきましては、FA関連市場の売上が低調なことから熱関連機器の売上は伸び悩んだものの、分電盤やキャビネットなどの売上増加に伴い、盤用パーツの売上が増加した結果、売上高は3,297百万円と前年同四半期比7.7%の増収となりました。

以上の結果、配電盤関連製造事業の売上高は、39,557百万円と前年同四半期比9.0%の増収、セグメント利益（営業利益）は3,896百万円と同137.5%の増益となりました。

#### 情報通信関連流通事業

情報通信関連流通事業につきましては、大型オフィス移転やデータセンター市場における案件を数多く獲得したほか、ネットワークカメラ関連商材の売上が堅調に推移しました。その結果、売上高は18,074百万円と前年同四半期比26.2%の増収、セグメント利益（営業利益）は385百万円と同26.5%の増益となりました。

#### 工事・サービス事業

工事・サービス事業につきましては、高圧受電設備や分電盤等に関連した工事の売上が堅調に推移したほか、ネットワーク設備工事の売上が増加した結果、売上高は1,257百万円と前年同四半期比10.0%の増収となりました。一方、人件費や経費等の増加によりセグメント利益（営業利益）は59百万円と同21.4%の減益となりました。

#### 電子部品関連事業

電子部品関連事業につきましては、米中貿易摩擦や減速する中国経済の影響から、輸出向けの半導体製造装置や工作機器に関連した製品の売上が弱い動きで推移しました。しかしながら、国内外の業務用エアコンに関連したEMC対策製品や国内自動車関連市場における熱対策製品の売上が堅調に推移したほか、海外自動車関連市場において先進運転支援システム（ADAS）に用いられるEMC対策製品の案件を獲得した結果、売上高は5,997百万円、セグメント利益（営業利益）は723百万円となりました。

なお、当セグメントは前第4四半期連結会計期間に新設したセグメントのため、前年同四半期との比較は行っていません。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、北川工業株式会社の完全子会社化に伴う株式追加取得や短期借入金の返済などにより現金及び預金、有価証券が減少したことに加え、同子会社化に係る一連の手続きを経てのれんが減少したことなどにより前連結会計年度末と比べ19,014百万円減少し、122,956百万円となりました。

負債は、短期借入金などの減少により7,780百万円減少し、35,602百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上3,124百万円などによる増加がある一方、北川工業株式会社の完全子会社化に伴う非支配株主持分の減少13,524百万円や剰余金の配当810百万円などにより合計では11,233百万円減少し、87,354百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ4,872百万円減少の34,061百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは5,929百万円(前年同四半期3,020百万円)となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益4,934百万円の計上に対し、たな卸資産の増加821百万円や法人税等の支払額1,821百万円などによる資金の減少があった一方で、減価償却費の計上1,888百万円や売上債権の減少2,617百万円などによる資金の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは7,152百万円(前年同四半期 737百万円)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出1,418百万円などによる資金の減少があった一方で、定期預金の払戻による収入5,204百万円や投資有価証券の売却及び償還による収入3,891百万円などによる資金の増加があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは 17,912百万円(前年同四半期 613百万円)となりました。

これは、主に北川工業株式会社の完全子会社化のための支出10,582百万円に加え、短期借入金の純減少額6,656百万円、配当金の支払額810百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,414百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、「優良な製品を以て社会に貢献し、生産性向上により会社と従業員の発展繁栄を期する。」の社是のもと、5つのCSR経営方針を掲げています。

- 1 お客様にご満足いただける新たな価値を創造し続けます。
- 2 人間尊重の精神に基づいた企業活動を進めます。
- 3 高い倫理観、道徳観に根ざしたコンプライアンス経営を実践します。
- 4 美しい地球を次世代へつなぐことに貢献します。
- 5 株主価値を高める経営を常に行います。

また、「挑戦、次世代のビジネスモデルへ」という中期基本方針のもと、以下の実現に尽力します。

- 1 コア事業競争力の追求（技術力、製品提案力強化）
- 2 グローバル化（東南アジアにおける配電盤事業の確立）
- 3 新規ビジネスの展開（新たな技術・企業との融合）
- 4 生産体制・経営基盤の強化

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,203,000
計	96,203,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,000,000	43,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	43,000,000	43,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日		43,000		6,578		6,986

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する 所有株式数の割合(%)
名東興産株式会社	愛知県瀬戸市東横山町75	6,918	17.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,459	6.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,975	4.87
日東工業取引先持株会	愛知県長久手市蟹原2201	1,961	4.84
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,586	3.91
有限会社伸和興産	愛知県瀬戸市東横山町100	1,050	2.59
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00 (常任代理人 香港上海銀行)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,007	2.49
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,000	2.47
日東工業社員持株会	愛知県長久手市蟹原2201	858	2.12
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	842	2.08
計		19,659	48.50

- (注) 1 当社は自己株式2,468千株を所有していますが、上記の大株主から除いています。
- 2 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入し、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」といいます。)が当社株式71千株を所有しています。なお、信託E口が所有する当社株式については、自己株式に含めていません。
- 3 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を四捨五入して表示しています。
- 4 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりです。
- |                           |         |
|---------------------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 2,459千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)   | 1,975千株 |



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,468,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,497,500	404,975	
単元未満株式	普通株式 34,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,000,000		
総株主の議決権		404,975	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ200株(議決権の数2個)および20株含まれています。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」が所有する当社株式71,600株(議決権の数716個)が含まれています。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が69株含まれています。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東工業株式会社	愛知県長久手市蟹原2201	2,468,100		2,468,100	5.74
計		2,468,100		2,468,100	5.74

- (注) 1 「株式給付信託(BBT)」が所有する当社株式71,600株(0.17%)は上記自己株式に含めていません。
- 2 上記自己株式には、単元未満株式69株は含まれていません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	42,299	38,370
受取手形及び売掛金	3 31,542	28,922
有価証券	8,999	-
商品及び製品	5,766	6,385
仕掛品	2,490	2,389
原材料及び貯蔵品	3,547	3,860
その他	1,035	1,132
貸倒引当金	175	163
<b>流動資産合計</b>	<b>95,507</b>	<b>80,898</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	12,186	12,592
機械装置及び運搬具（純額）	5,106	4,679
土地	12,832	12,828
リース資産（純額）	41	31
建設仮勘定	563	327
その他（純額）	1,400	1,431
<b>有形固定資産合計</b>	<b>32,131</b>	<b>31,890</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	5,117	1,884
その他	1,876	1,927
<b>無形固定資産合計</b>	<b>6,993</b>	<b>3,812</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,734	2,780
繰延税金資産	914	856
退職給付に係る資産	766	831
長期預金	738	718
その他	1,238	1,210
貸倒引当金	54	41
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>7,338</b>	<b>6,355</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>46,464</b>	<b>42,058</b>
<b>資産合計</b>	<b>141,971</b>	<b>122,956</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3 11,806	11,823
短期借入金	2 19,155	12,500
1年内返済予定の長期借入金	12	-
リース債務	33	28
未払法人税等	1,798	1,790
賞与引当金	2,271	2,187
役員賞与引当金	11	28
その他	5,542	4,718
<b>流動負債合計</b>	<b>40,629</b>	<b>33,076</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	57	-
長期末払金	141	119
リース債務	22	42
繰延税金負債	1,230	1,086
株式給付引当金	8	17
環境対策引当金	4	2
退職給付に係る負債	1,146	1,114
資産除去債務	86	87
その他	54	55
<b>固定負債合計</b>	<b>2,753</b>	<b>2,525</b>
<b>負債合計</b>	<b>43,382</b>	<b>35,602</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金	7,282	7,282
利益剰余金	73,004	75,318
自己株式	2,344	2,344
<b>株主資本合計</b>	<b>84,520</b>	<b>86,834</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	816	796
為替換算調整勘定	242	510
退職給付に係る調整累計額	47	16
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>525</b>	<b>270</b>
非支配株主持分	13,542	249
<b>純資産合計</b>	<b>98,588</b>	<b>87,354</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>141,971</b>	<b>122,956</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	51,742	64,887
売上原価	39,189	46,402
売上総利益	12,552	18,484
販売費及び一般管理費	10,522	13,412
営業利益	2,030	5,072
営業外収益		
受取利息	7	50
受取配当金	71	88
為替差益	54	-
その他	129	140
営業外収益合計	262	280
営業外費用		
支払利息	20	29
売上割引	228	265
為替差損	-	177
その他	13	28
営業外費用合計	262	500
経常利益	2,030	4,852
特別利益		
固定資産売却益	175	1
投資有価証券売却益	-	247
抱合せ株式消滅差益	-	75
特別利益合計	175	323
特別損失		
固定資産除売却損	8	26
投資有価証券評価損	-	215
特別損失合計	8	241
税金等調整前四半期純利益	2,197	4,934
法人税、住民税及び事業税	1,016	1,835
法人税等調整額	5	21
法人税等合計	1,021	1,813
四半期純利益	1,175	3,120
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	5	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,181	3,124

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	1,175	3,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	19
為替換算調整勘定	265	264
退職給付に係る調整額	47	31
その他の包括利益合計	202	252
四半期包括利益	973	2,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	975	2,868
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,197	4,934
減価償却費	1,620	1,888
のれん償却額	359	289
賞与引当金の増減額(は減少)	6	84
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15	16
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	23
株式給付引当金の増減額(は減少)	-	8
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	47	19
受取利息及び受取配当金	78	139
支払利息	20	29
固定資産売却損益(は益)	175	10
固定資産除却損	8	14
投資有価証券売却損益(は益)	-	247
投資有価証券評価損益(は益)	-	215
抱合せ株式消滅差損益(は益)	-	75
売上債権の増減額(は増加)	2,793	2,617
たな卸資産の増減額(は増加)	1,022	821
仕入債務の増減額(は減少)	760	8
未払消費税等の増減額(は減少)	144	138
その他	206	835
小計	4,659	7,649
利息及び配当金の受取額	81	141
利息の支払額	20	40
法人税等の支払額	1,700	1,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,020	5,929
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,100	264
定期預金の払戻による収入	1,100	5,204
有形固定資産の取得による支出	1,002	1,418
有形固定資産の売却による収入	398	4
投資有価証券の取得による支出	3	3
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	3,891
関係会社株式の取得による支出	43	30
その他	86	231
投資活動によるキャッシュ・フロー	737	7,152
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	224	6,656
長期借入金の返済による支出	5	69
配当金の支払額	810	810
自己株式の取得による支出	0	0
子会社の自己株式の取得による支出	-	9,342
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	1,239
非支配株主からの払込みによる収入	-	233
その他	21	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	613	17,912

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	138
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,590	4,968
現金及び現金同等物の期首残高	28,283	38,934
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	96
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,873	34,061



【注記事項】

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、一部の在外連結子会社は、IFRS第16号「リース」を適用し、原則としてすべての借手としてのリースを四半期連結貸借対照表に資産及び負債として計上しています。

当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は、軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	123百万円	33百万円

2 特定融資枠契約の締結

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と特定融資枠契約を締結していましたが、当第2四半期連結会計期間末現在、解約しています。この契約に基づく前連結会計年度末における借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
特定融資枠契約の総額	28,000百万円	
借入実行残高	17,500	
差引額	10,500	

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	677百万円	
支払手形	10	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
運賃	1,773百万円	2,084百万円
広告宣伝費	217	206
貸倒引当金繰入額	9	13
従業員給料	2,375	3,302
賞与引当金繰入額	717	911
役員賞与引当金繰入額	38	31
株式給付引当金繰入額		9
退職給付費用	138	194
事業税	141	194
減価償却費	238	382
賃借料	139	148
研究開発費	1,164	1,414
のれん償却費	359	289
その他	3,227	4,254
計	10,522	13,412

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	25,399百万円	38,370百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,525	4,308
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	6,000	
現金及び現金同等物	29,873	34,061

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	809	20	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	809	20	2018年9月30日	2018年11月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	810	20	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月11日 取締役会	普通株式	1,013	25	2019年9月30日	2019年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	配電盤関連 製造事業	情報通信関 連流通事業	工事・サー ビス事業	電子部品関 連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	36,281	14,318	1,142		51,742		51,742
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,529	127	505		2,162	2,162	
計	37,810	14,445	1,648		53,904	2,162	51,742
セグメント利益	1,640	304	75		2,021	8	2,030

(注) 1 セグメント利益の調整額8百万円はセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	配電盤関連 製造事業	情報通信関 連流通事業	工事・サー ビス事業	電子部品関 連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	39,557	18,074	1,257	5,997	64,887		64,887
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,974	150	517	13	2,655	2,655	
計	41,532	18,225	1,775	6,010	67,542	2,655	64,887
セグメント利益	3,896	385	59	723	5,065	7	5,072

(注) 1 セグメント利益の調整額7百万円はセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円20銭	77円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,181	3,124
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,181	3,124
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,460	40,460

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。  
当第2四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は71,851株です。

2【その他】

2019年11月11日開催の取締役会において、2019年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を次のとおり行う旨決議しました。

中間配当金総額	1,013百万円
1株当たりの中間配当金	25円
支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	2019年12月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

日東工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩	田	国	良
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	馬	淵	宣	考

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東工業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。